

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鴻池 祥肇 (自民)	小林 正夫 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	金子 洋一 (民主)	田城 郁 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	西村 まさみ (民主)	高橋 千秋 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	関口 昌一 (自民)	広田 一 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	義家 弘介 (自民)	牧山 ひろえ (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	秋野 公造 (公明)	安井 美沙子 (民主)	川田 龍平 (みんな)
理事	寺田 典城 (みんな)	吉川 沙織 (民主)	荒井 広幸 (改革)
	梅村 聡 (民主)	石井 準一 (自民)	
	小西 洋之 (民主)	岸 宏一 (自民)	(24. 2. 15 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日(第176回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定した。

今国会においては、平成24年2月15日に、「高齢社会における経済活性化」について、ダイキン工業株式会社人事本部グローバル人材グループ長部長中川雅之君及び駒澤大学経済学部准教授飯田泰之君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

次に、2月22日には、「内需主導の経済成長と外需(輸出)も含めた経済成長」について、京都大学大学院工学研究科教授藤井聡君及び株式会社ニッセイ基礎研究所研究理事・チーフエコノミスト樋浩一君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

さらに、2月29日には、「我が国における今後の経済成長と雇用の課題」について、内閣官房、内閣府及び経済産業省から説明を聴取し、質疑を行った。

その後、4月18日に、2年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

5月30日、2年目の調査を踏まえ、12項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月15日の調査会では、参考人から、60歳定年後も希望者全員が65歳まで働くことができる再雇用制度の導入、雇用開発協会など地域の企業ネットワークを支援する必要性、定常型社会という労働需要が一定の状態では、高齢者の雇用促進が若年者の雇用を奪うこと、高齢者による消費を活性化するためには、支出が「得」な環境作りが必要であること等について意見が述べられた。その後、高齢者雇用に関するモチベーションを低下させる制度として年金が減額される仕組みがあるが、それ以外に整備が必要なものはあるか、高齢者を積極的に雇用することによって、人材育成などで効果があったのか、社会保障費における公費の負担割合が高まる状況で、増税をせずに持続可能な社

会保障システムを構築することはできるのか、地域における高齢者雇用・障がい者雇用を拡大するにはどうすればよいか等の質疑が行われた。

2月22日の調査会では、参考人から、経済成長論のパターンには「構造改革・自由貿易」成長論と「財政出動・金融緩和」成長論があり、多くの国民はマスコミの影響等から前者を支持していること、インフレ期とデフレ期の対策は正反対であり、経済政策ではどのタイミングで何を行うかが重要であること、「内需」主導の経済成長を阻んでいるのは、「人口減少下では需要不足になる」という誤った認識に基づく呪縛によるものであること、資金余剰の企業から貯蓄率の低下が著しい家計へ、お金が回るような政策が必要であること等の意見が述べられた。その後、多くのマスコミが「構造改革・自由貿易」成長論を展開している理由は何か、資金の流れを企業から家計に回すために必要な施策は何か、現在供給が不足している介護や保育の分野の供給を増やすためには、どのように対応していくべきか、企業に資金が滞留しているのは、デフレ下で実質金利が高くなっているために企業が投資できなくなっているからではないか等の質疑が行われた。

2月29日の調査会では、「我が国における今後の経済成長と雇用の課題」について、石田内閣府副大臣及び牧野経済産業副大臣からそれぞれ説明を聴いた後、国内の空洞化対策として、団塊世代のニーズに応える何か新しいものを構築していくという考え方はあるのか、企業のグローバルな展開と国内雇用の確保は矛盾が生じるのではないか、産業支援や成長戦略を行うには、霞が関がもっと民間・現場を知る必要があるのではないか、「潜在内

需」の掘り起こしによる消費拡大効果は2020年に約15兆円規模とのことであるが、そのために必要となる財政支出はどの程度か等の質疑が行われた。

4月18日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、人材育成については、ものづくりを支えるということからも、工業高校、農業高校、商業高校、高専といった職業教育の充実・強化が必要である、地震国日本として、また内需を優先するという意味からも、公共事業により、強靱な社会インフラを整備し、将来の災害による被害を抑え、景気回復につなげることが重要である、社会保障の持続可能性を高めるためには、支え手を増やすことや社会保障の適正化が必要である、労働市場のフレキシビリティを確保するためデンマークを参考に、若者を始め、全ての労働者を対象とした職業訓練等の積極的雇用政策を活用すべきである、円高やデフレが続く中で、日本のものづくりの優位性を確保していくべきである、今後とも経済成長により社会保障の安定的財源を確保すべきである、グローバル化が進展し、企業の海外進出が進む中、経済指標を現在のGDPから、海外での収益も含めたGNIに切り替えていく必要がある、国民皆保険制度により、世界最高の国民健康水準が維持されており、今後もこの制度を持続可能なものにしていく必要がある等の意見が述べられた。

5月30日、2年目の活動を踏まえ、持続的な経済成長、円高・デフレ対策、雇用対策等についての12項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成24年2月15日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国民生活・経済・社会保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、高齢社会における経済活性化について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

ダイキン工業株式会社人事本部グローバル人材グループ長 部長 中川雅之君
駒澤大学経済学部准教授 飯田泰之君

〔質疑者〕

梅村聡君 (民主)、関口昌一君 (自民)、秋野公造君 (公明)、寺田典城君 (みんな)、岸宏一君 (自民)、金子洋一君 (民主)、川田龍平君 (みんな)、石井準一君 (自民)

○平成24年2月22日(水) (第2回)

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、内需主導の経済成長と外需(輸出)も含めた経済成長について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

京都大学大学院工学研究科教授 藤井聡君
株式会社ニッセイ基礎研究所研究理事・チーフエコノミスト 樋浩一君

〔質疑者〕

尾立源幸君 (民主)、義家弘介君 (自民)、

竹谷とし子君 (公明)、川田龍平君 (みんな)、牧野たかお君 (自民)、三原じゅん子君 (自民)、秋野公造君 (公明)、金子洋一君 (民主)、寺田典城君 (みんな)、中原八一君 (自民)

○平成24年2月29日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、我が国における今後の経済成長と雇用の課題について石田内閣府副大臣及び牧野経済産業副大臣から説明を聴いた後、石田内閣府副大臣、牧野経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君 (民主)、山崎力君 (自民)、秋野公造君 (公明)、寺田典城君 (みんな)、竹谷とし子君 (公明)、川田龍平君 (みんな)

○平成24年4月18日(水) (第4回)

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」について意見の交換を行った。

○平成24年5月30日(水) (第5回)

- 国民生活・経済・社会保障に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。
- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成24年9月7日(金) (第6回)

- 理事を選任した。
- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月に設置された。1年目は、「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」を3年間の調査項目と決定した後、社会保障を中心に調査を行った。

2年目は、経済を中心に調査を行うこととし、「円高問題・産業空洞化への対応」、「高齢社会における経済活性化」及び「内需主導の経済成長と外需(輸出)も含めた経済成長」のそれぞれについて

て、参考人からの意見聴取及び質疑を行った後、「我が国における今後の経済成長と雇用の課題」について、政府からの説明聴取及び質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、5月30日、議長に提出した。

同報告書では、世界に類を見ない人口減少、円高・産業空洞化に伴う国内雇用の確保、社会保障分野における持続的な制度の構築といった諸課題を解決するための方策を示すことが、我が国の喫緊の課題であることに鑑み、持続的な経済成長、円高・デフレ対策、雇用対策等に関する12項目の提言を行っている。